



TITLE:

京大広報 No. 669

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 669. 京大広報 2011, 669: 3463-3484

ISSUE DATE:

2011-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196411>

RIGHT:



京大広報

No. 669

2011.7



2011年京都大学東京大学総合対校戦の開会式(京都大学応援団の演舞)
—関連記事 本文3482ページ—

目次

多様性と京都大学 研究担当理事・副学長 吉川 潔	3464
〈大学の動き〉	
総長主催「外国人留学生歓迎パーティー」を 開催	3466
永年勤続者表彰式を挙行政	3467
京大中期目標・中期計画ハンドブックを作成	3467
〈部局の動き〉	
医学部附属病院「先端医療機器開発・臨床研究 センター」竣工記念式典を開催	3468
〈寸言〉	
広い視野、そして当事者の意識 辻野 貴志	3469
〈随想〉	
世紀の誤解 名誉教授 岡本 道雄	3470
〈洛書〉	
異分野融合と教育制度 豊島 文子	3471
〈栄誉〉	
山中伸弥 iPS 細胞研究所長がウルフ賞を受賞	3472

中尾一和医学研究科教授、禰津家久工学研究科 教授、北川 進物質・細胞統合システム拠点 教授が紫綬褒章を受章	3473
〈資料〉	
役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表 について	3475
〈話題〉	
KUMaS(京都大学経営管理大学院就職支援 サイト)の運用を開始	3482
2011年京都大学東京大学総合対校戦の開会式 を開催	3482
「国際ナノ・マイクロアプリケーションコン テスト」で京都大学チームが1st Prizeを 受賞	3483
創立記念行事音楽会を開催	3483
第62回京都大学・東京大学対校競漕大会 を開催	3484
経営管理大学院の学生がトルコ・コッチ大学にて 東日本大震災のチャリティーイベントを実施	3484

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

多様性と京都大学

研究担当理事・副学長 吉川 潔

京都大学は、「研究を目的」とする我が国で2番目の帝国大学として、1897年に千年の文化が蓄積された、しかも行政都市の東京から離れた、静謐な都市京都に設立されました。その後の光彩を放つ学術成果に培われた歴史を振り返りますと、確かに学術研究の発展には最適の地であったと感じます。事実、高等学校誘致の条件として、文部省へ寄付された京都府の寄付金額10万円は、実に当時の府税収入の2割に当たり、今と変わらぬ京都府民の熱意が伝わります。さらに、現在の本部のある地区は、当時の文部大臣森 有礼が実地見分し、その水の良さと静けさにいたく感銘されたとも伝えられています。

そのような背景・環境を持つ京都大学の研究をさらに大きく発展させるため、皆さまの協力を得ながら、様々な研究推進活動を行っているわけですが、特に、近年の、例えば、大学世界ランキングといった国際化による競争激化、ならびに、日本国の膨大な負債による高等教育、科学技術への投資の停滞・減少が大きな関心事となっています。

ご承知のように、平成21年秋の「事業仕分け」は、膨大な国の借金という現実を背景に、如何にして国の予算を効率的に配分するか、という観点で行われたと認識しており、そのこと自体は当然であると思いました。しかし、高等学術教育・研究に対する仕分けの結論については、皆さま方同様、現場を預かる大学人の一人としては、必ずしも納得できるものではありませんでした。資源の少ない狭隘な我が国が将来ともに「輝ける国」となるためには、人的資源を最大限に活かして革新的な科学技術を間断なく創造していくことが必須であると考えます。

そのような大学人の思いを迅速かつ効果的に世の中に伝えるため、研究を主目的とする9つの大学(7大学(旧帝国大学)+早稲田、慶應義塾)がRU9(9 Research Universities(学術研究懇談会))を結成し、平成21年11月24日に学士会館で全学長・塾長出席の



もと、「大学の研究力と学術の未来を憂う」という共同声明を発表しました。

RU9による緊急声明発表のあと、ノーベル賞受賞者など、さまざまな学術グループや団体によ

る声明、要望が続き、その結果、平成23年度の学術予算は、緊縮財政の中でも特別な配慮がなされ、熾烈な国際学術競争が可能なレベルをなんとか維持することができました。また、長年の大学人の願望でありました、科学研究費補助金の一部基金化も実現いたしました。

その後、RU9に東京工業大学と筑波大学が参画し、現在、RU11として我が国における様々な学術研究に関する課題の改善に取り組んでおり、平成22年11月25日に東京大学にて、内閣総理大臣に対し、平成23年度予算編成に向けた緊急共同提言『「新成長戦略」実現のために、高等教育・科学技術への投資拡充を』を発表いたしました。

その中で特に次の4項目が強調されました。

1. 我が国の成長の土台となる大学の研究・教育基盤を強化する。
2. 競争的資金について、ムダのない効率的な制度に改革するとともに、投資を拡充する。
3. 世界を牽引するリーダーと、高い国際感覚を備えた人材の養成を重点的に進める。
4. 意欲と能力を備えたすべての学生の高等教育へのアクセス機会を保証する。

実際、今日の現状を考えますと、グローバル化が大きく進展し、あらゆる分野で国際競争が激化する中で、日本は菅総理が唱える「第三の開国」の時期を迎えています。第一・第二の開国時と大きく異なるのは、社会が急激に変化し、複雑化する中で、「知」の価値が著しく高まり、「知の拠点」としての大学の役割が極めて重要になってきている点です。

研究およびこれを通じた高度な人材の育成に重点

を置き、世界で激しい学術の競争を続けてきているRU11としましては、国民の皆さま方からの大きな期待と関心に応え、我が国の発展をしっかりと支えていけるよう、研究・教育の一層の充実および大学の「見える化」、機能別分化の推進や組織運営体制の見直し等の改革に、他大学とも共同して、待ったなしで、さらに全力で迅速に取り組む必要があると考えています。

大学は多様性を特徴とする知的創造の源泉であり、また、次世代を担う人材が人類の将来を切り拓く礎を築く場所でもあります。国立大学の法人化後、社会から、大学はますます個性化、国際化が要請され、社会の革新の牽引車の役割を期待されています。

すなわち、繰り返しますが、資源の少ない、かつ狭隘な国土にあって、日本が今後とも世界をリードしていく「輝ける国」となるためには、人的資源を十二分に活用した、先端科学技術に立脚した国作りが不可欠です。

しかしながら、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災、大津波、並びに原発事故により、従来の学術研究基盤・活用体制の脆弱さが一挙に現れました。

特に、天災に加えて人災も加わった福島第一原子力発電所事故に対しては、「原子力村」という言葉で代表される「ムラの論理」以外は無視するという、今となっては取り返しのつかない原子力体制がまかり通っていたことが露呈したわけです。

今回の大震災で顕在化した様々な学術基盤・体制の脆弱さを強固なものとし、科学技術創造立国を標榜する我が国の学術に対する高い信頼を再構築することは喫緊の課題です。そのためには、学術に携わる者すべてが、想定のできない自然の力に対する畏敬と謙虚さを今一度十二分に再認識した上で、最先端の学術研究を推し進めるべきであり、「ムラの論理」に左右されない大学人が、今こそその学術成果を世の中に強力に発信することが最も重要ではないかと考えております。

特に、人材を最大限に活用した科学技術創造立国として、世界に模範となる平和と安全・安心を希求する国の姿を示すなど、我が国が目指す国の姿とビ

ジョン、立ち位置を改めて明確に示すことが重要です。また、自然現象に対する再認識、文明を享受するために必然的に伴うリスクの十分な理解と選択（黒か白かの議論からの脱却）、さらには多様な意見、見識、提言が偏見なく議論でき、それが国家の政策に迅速かつ正当に反映できる制度を持つ国へ転換することが必要で、自然災害の宿命を持つ日本にあっての学術を含む国民の認識の革新を図ることが最も急がれるべき課題と思います。

それらを実現するためには、今回のような大災害に対しても、学術レベルの低下を最小限に抑えるため、重要な装置類の地域分散化、すべての学術分野における人的、物的ネットワークの遺漏なき構築が不可欠です。

さらに、今回の大災害・事故を契機に、「想定外」の事象に対しても適切に対応できる人材の育成が強く求められています。自然災害、社会的災害（テロなど）に敢然と立ち向かえる知力・気力・胆力を備えた若手人材を子供の時から「人間愛、社会正義」などに基づく動機付けが自然と身に付くような教育・研究環境を用意して育成することが大切と考えます。

また、平成24年度にプログラム実施が予定されている、専門性を有しながらも、他分野の自然科学、人文科学に造詣の深い人材の育成と、実際の社会的経験、実地の経験を十分会得させる教育・研究体制の構築を図るリーディング大学院(I型)構想は、実に時宜を得た制度であると思います。

京都大学は、設立時より、学術における多様性を尊重してきた数少ない大学のひとつであります。意見が広範囲に展開・分布していても、たとえ同意ができなくとも、個々人の考え方、意見を尊重する自由の学風が培われ、そのため時には権力との軋轢もあったことはご存じのとおりであります。この誇るべき伝統をさらに伸ばし、現在の国難ともいふべき事態に、京都大学が学術をとおしてさらに大きな貢献ができるよう、微力ですが皆さま方共々努力する所存ですので、何卒よろしくご協力をお願い申し上げます。

大学の動き

総長主催「外国人留学生歓迎パーティー」を開催

6月15日(水)、百周年時計台記念館において、総長主催による「外国人留学生歓迎パーティー」を開催した。1961(昭和36)年から開催しているこの歓迎パーティーは、このたび、理事・副学長をはじめ、部局長、指導教員および学外団体等の関係者など約100名、並びに新入留学生約300名が出席し、和やかな雰囲気の中、留学生を囲んで交流が行われた。

松本 紘総長の代理を務めた吉川 潔理事・副学長の歓迎挨拶の後、新入留学生を代表してイギリス出身のジェニー・アン・ムーアさん(日本語・日本文化研究研修生)が流暢な日本語と英語による御礼のスピーチを行い、



新入留学生代表によるスピーチ

森 純一国際交流推進機構長による乾杯の発声により歓迎会が始まった。吉川理事の歓迎挨拶において、東日本大震災について話がおよぶと、会場内が静かになる一場面もあった。



京都大学能楽部狂言会による狂言「癡痢(しびり)」



歓迎の挨拶を述べる吉川理事

また、恒例の歓迎イベントでは、「京都大学能楽部狂言会」の歓迎演技「狂言『癡痢(しびり)』」が行われた。装束をまとった二人の学生演者が現れると、参加者は舞台に注目し、日本の古典喜劇である「狂言」を楽しんだ。



京都大学「彩京前線」による演舞「京炎！そでふれ」



留学生によるインドネシアの民族舞踊

続いて、本学ダンスチーム「彩京前線」による歓迎の演舞「京炎！そでふれ」が披露された。学生ダンサーたちは現代風にアレンジされた着物風の衣装を身につけ、迫力ある踊りを披露し、参加者らを魅了した。引き続き、留学生による中東の踊り、インドネシアの民族舞踊などが披露され、歓迎会はより一層の盛り上がりを見せた後、閉会となった。



参加した留学生の集合写真

(研究国際部)

永年勤続者表彰式を挙行

6月20日(月)、永年勤続者表彰式が百周年時計台記念館百周年記念ホールにおいて開催され、松本 紘総長、塩田浩平理事・副学長、被表彰者67名、関係者(部局長、部課長等)約70名が出席した。

京都大学は、創立記念日(6月18日)において教職員等としての勤続年数が30年および20年を迎えた教職員並びに有期雇用教職員に対し、その永年にわたる勤労を讃え表彰している。今年度の被表彰者数は、勤続30年が32名、勤続20年が73名であった。

表彰式では出席の被表彰者の氏名を紹介した後、松本総長から、被表彰者代表に表彰状および記念品が授与され、被表彰者の永年の勤労に感謝する祝辞

が述べられた。続いて、被表彰者代表から答辞が述べられ、厳かな雰囲気の中で表彰式は終了した。



表彰式の様子

(総務部)

京大中期目標・中期計画ハンドブックを作成

このたび、本学教職員が第2期中期目標・中期計画を通して京都大学の使命や中期ビジョン、全体像を理解することを目的として「伝統を基礎とし革新と魅力・活力・実力ある京都大学を目指して～京大中期目標・中期計画ハンドブック～」を作成した。

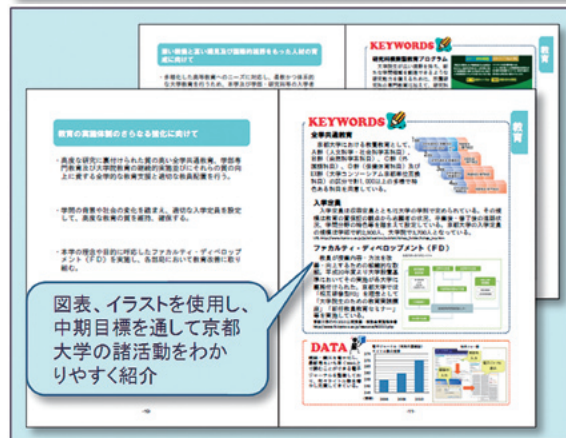
本小冊子には、本学の基本理念や中期目標の位置づけを解説した上で、見開き左ページに中期目標本文、右ページに中期目標本文に関連した取組や今後の計画を記載した「キーワード」および「データ」を掲載している。

教職員が日々の諸活動の中で本冊子に目を通してもらうことで、本学が今取り組んでいる様々な活動や今後の運営計画という全体像を理解する一助として活用してもらうことがねらいである。

松本 紘総長は、本冊子の冒頭「第2期中期目標・中期計画の達成に向けて」と題する教職員へのメッセージで、「本小冊子が京都大学の理念や進むべき方向、中期ビジョンを改めて理解する一助となり、ひいては目標に向けてそれぞれが持つ能力を最大限発揮していただきたい」との期待を寄せている。

なお、8月には全教職員に配布するとともに、学外への配布および大学HPへの電子版掲載により、社会に対し本学の取組や運営の基本姿勢をわかりや

すい形で発信する手段としても活用していく予定である。



ハンドブックの概要

(総務部)

部局の動き

医学部附属病院「先端医療機器開発・臨床研究センター」竣工記念式典を開催

6月29日(水)に医学部附属病院では、医療機器の臨床研究から薬事申請までの一連の流れを迅速かつ適正に実施し、我が国における医療機器開発のボトルネックである臨床研究に重点的に取り組む本格的な産学連携拠点となる「先端医療機器開発・臨床研究センター」の完成を記念して、竣工記念式典を開催した。記念式典には、学内外から約100名が出席し、盛大にオープンを祝った。今回完成した「先端医療機器開発・臨床研究センター」は、経済産業省の補助金とキヤノン株式会社からの寄附により建設された。

記念式典は、
湊 長博医学研究科長、
門川大作京都市長、
内田恒二キヤノン株式会社代表取締役社長、
松本 紘総長、
永塚誠一近畿経済産業局長、
塩田浩平理事・副学長および三嶋理晃医学部附属病院長によるテープカットに始まり、その後、施設見学が行われた。参加者は、カンファレンスルームや各研究室、4階と2階に設置されたりフレッシュコーナーや地下の撮影室等を熱心に見学された。



式辞を述べる三嶋病院長

式辞を述べる三嶋病院長

引き続き、医学部百周年記念施設「芝蘭会館稲盛ホール」で竣工記念式典を挙行了した。初めに三嶋病院長から「本センターでは、臨床医、大学および企業の様々な研究者が一堂に会し、次世代の医療機器の開発を行っていくとともに、臨床医療のリーダーとなる人材の育成も目指していく」との式辞があった。次に松本総長は、寄附をいただいたキヤノン株式会社、補助金を交付いただいた経済産業省への謝辞を述べるとともに、「京大病院が持つ医療人の教育、医療技術の研究開発および高度医療を行う中核病院としての目的を果たすため、今後、本センターもその役割を担っていく」と挨拶された。引き続き、内田キヤノン株式会社社長、門川京都市長、永塚近畿経済産業局長から、今後本センターで行われる様々な活動に対し、期待を込めた挨拶をいただいた。



松本総長による挨拶

また、記念式典後に祝賀会が開催され、出席者は今後の医療発展や本センターが担う医療機器開発について語り合った。

また、記念式典後に祝賀会が開催され、出席者は今後の医療発展や本センターが担う医療機器開発について語り合った。



先端医療機器開発・臨床研究センター外観



左から三嶋病院長、塩田理事、永塚近畿経済産業局長、松本総長、内田キヤノン株式会社社長、門川京都市長、湊医学研究科長

(医学部附属病院)

寸言

広い視野、そして当事者の意識

辻野 貴志

いつの時代にもその時々
の空気というものがあるが、私
が京大に入学した2000年頃は
ミレニアムのお祭り騒ぎに始
まり、今では日常生活の一つ
になっているWebサービス
が次々誕生し、ヒトゲノムの
解読やナノテクノロジーブーム、そして国内でも
久々のノーベル賞の受賞、政治面でも構造改革や民
営化と、今思えば良くも悪くもずいぶん勢い任せの
空気に満ちていた。そんな空気の中、20歳前後の多
感な時期を過ごしたことは、それ以降の自分の行動
原理の基礎になったと感じる。



私は工学部工業化学科に入学したが、ナノテク
で、角砂糖のサイズに国会図書館のすべての書物を
収めることができたり、がん細胞数個の段階からが
んの検出ができたりするようになるという話にはず
いぶん衝撃を受けた。時間的に余裕のある1,2回
生の時には、インターネットで海外のニュースや文
献にあたってみたり、研究所が開催するイベントな
どに参加して、これら最先端の研究に触れる機会を
多く持つことに努めた。2000年頃は国内のホーム
ページでは大した情報を入手できず、もっぱら欧米
のホームページから情報を収集していたものだった。

ほどなく情報を吸収するだけでは飽き足らず、自
分でも海外の情報を翻訳し、趣味の一つだったコン
ピュータグラフィックス(CG)と合わせて、最先端
の科学技術を分かりやすく紹介するホームページを
作り、自ら情報発信をするようになった。気がつけ
ば、学部の4年間のうちに、科学技術の入門書を出版
社から3冊発行し、またライターとして雑誌の科学
技術記事を何十本も執筆していた。

さすがに大学院に進学して研究室に配属され、就
職活動の時期が近づいてくると、これまでの活動を
続けるのか、いったんリセットして就職するのかの

選択に迫られたが、前者を選び、関連の会社を設立
し、2006年の大学院修了後は本格的に活動を始めた。
一度も就職もせずに起業するとは…と周りに言われ
たが、学生時に積み重ねてきた経験がその根拠と
なった。もっとも会社といっても、始めたばかりは
自分一人だったのだが、ようやく何人かの仲間に恵
まれ、最近では少しずつ会社らしくなり実現できるこ
とも多くなってきた。

今は、大学研究室や研究開発部門を持つ企業の研
究者と一緒に仕事をさせてもらうことが多いが、研
究室に配属されていた期間に培ったネットワークに
生かされるかたちで、北は北海道大学から南は九州
大学、時には海外の研究者とも研究に関する映像化
などの仕事をさせてもらっている。

それにしてもこの10年で、科学技術に対する意識
というものが、大きく変わってきたことを感じずには
いられない。確かに、2000年当時と比べると、問
題は多様化し絡み合って、解決の糸口さえ見つけに
くくなり、科学技術が全て解決してくれるというよ
うなことは正面きって言いづらい。より良い未来と
セットで語られてきた科学技術は、ともすると問題
の根源であるかのような、そんな冷めた空気さえ社
会全体に広がっている。

あらゆる情報がパソコンや携帯を通じて絶え間な
く入ってくる今では、身の丈をはるかに越えた広い
範囲で問題が見えてきてしまう。見渡しすぎるがゆ
えに、身動きが取れなくなっている面があるのでは
ないかと思う。ただし、結局のところ、自分が直接
かわりあえるのはそのうちの一部でしかない。そ
の範囲に注目すれば、プラスの面もマイナスの面も、
当事者として純粋に評価できるであろうと思う。そ
うした判断というのは、環境が変わってもそう簡単
に流されるものではない。後輩の皆さんにも、学生
生活のうちに、なるべく時間をかけて何かの当事者
になったと言えるような経験をしてもらい、それを
充実した将来に結びつけてもらえればと願っている。

(つじの たかし サイエンス・グラフィックス
株式会社代表取締役 平成16年工学部卒業)

随想

世紀の誤解

名誉教授 岡本 道雄

百歳近くになる後期高齢者である。足が不自由で車椅子のため、毎日の情報は新聞とテレビのみである。いずれをみてもこの世の中は、ウソ(嘘)とコロシ(殺し)が多すぎる。世界中がテロと戦争に満ちている。人間は少しおかしくなっているのではないか。人間がおかしいというのは、人間の心がおかしくなっているのではないか。



一生、医学をやってきた私である。脳科学の専門家であり、心には関心を持っていたが、医学では心をつかめない。同じ理性の学問である哲学ではどうだろう。近代哲学の祖であるデカルトは、近現代科学技術文明の祖とも言われるが、科学技術の奨励を明言しているわけではない。当時の民衆が科学技術推進を歓迎し、誤解したのではないか。デカルトの著書を徹底的に読むと彼の主張の重点は、むしろ神様の存在と人間の精神の永世にある。私はその立場で科学から哲学への道を歩み始めた。

そんなとき、世界的精神科医であり、哲学者でもあるドイツのヴィクトア・フォン・ヴァイツゼカーの大著「パトゾフィー」に出会った。人間の心の現状を訴えたこの著書の主題は、第一に人間は心と体からなっていることであり、第二に人間が病気であるのは常態であり、体のみではなく、心が病気なのだという。人間が文明的危機に瀕しているただ今、修養せよと教えても効果はない。だが、心が病気なので治そう、といえど誰もが努力するだろう。パトス(情念、心の尖端か)が体をリードするのである。しかし、その説明は不十分でよくわからなかった。

デカルトも「情念論」を書いている。心と体が接する心の部分を情念と捉えているが、動物精気など機能的な説明であり、その意味を十分理解することは難しかった。

そこへ「デカルトの誤り」の著書で知られる脳科学者、アントニオ・ダマシオが日本でおこなった記念講演の報告書が届いた。そこでは情念論が展開され

ており、大脳前頭葉を含む脳解剖学のその後の発展に感心した。さらに生理学からみる情動について、きわめてよく理解することができた。やはり自分は科学の子であることを痛感し、苦笑いした。脳科学においてもこの方向で科学により心が理解できる可能性があったと感じた。

ただ、ダマシオのデカルトに対する読み方には疑問が残る。デカルト以来3世紀を経て現代に至っても、デカルトが奨励したという主張を支えにして、科学技術文明推進の潮流はとどまるところを知らず、原子爆弾投下につき、原子力発電所の事故も起きた。このような科学技術文明を止めようとは思わない。デカルトの本来の主張に耳を傾け、人間の能力を越える力の存在に思いを巡らせ、科学技術の限界を理解しながら、よい心、科学技術を有効に使う心を大切に育てなければならない。なによりもそのような技術を悪用した同族の殺し合いである戦争(わるい心)だけはやめなければならない。

デカルトの主張は、哲学から宗教へつながる道も示している。私自身、宗教をめざして、さまざまな哲学者に出会い、著書を読み、長い道をもがきながらたどっている。特にカントには理性批判の背景にある深い思いやりに励まされ、「たんなる理性の限界内の宗教」を入手した時には感激した。人間は心を持っているからこそ、他の生き物や周囲の環境など、すべてを利用して生きている。このことを神に、そして心の存在に感謝する、というのがデカルトの願いではないだろうか。今後は哲学、宗教の心を大切にして、拝みながら、科学者としてさらに研究を広げていくべきである。

デカルト、ヴァイツゼカー、ダマシオの3人は、時代も専門も異なるが、いずれも情念をとりあげた。情念には感情、意志、意気込みなどが備わっており、人間の活動をひきおこす。心と体からなっている人間の体を動かすのである。そこで日々「情念、情念」と唱えながら、運動に励んでいる。ただ、眼や耳の機能が衰えるにつれて、記憶力も失われていく。これが懐かしい母校への最後の便りになるかもしれない。

(おかもと みちお 昭和54年退職 元総長、専門は脳解剖学)

洛書

異分野融合と教育制度

豊島 文子



複雑・多様化が進んだ現代社会では、政治、経済、学術など様々な分野で従来の縦割り方式に軋みが生じ、横の繋がりが重要となっている。私が属する生命科学の研究領域でも然り。これまでの生命科学研究では、遺伝子、細胞、発生学の専門知識と生化学、進化学で事足りた。「生命を遺伝子で語る」とのキャッチフレーズのもと論文は書けるし、研究テーマにも不自由しない。生命を動かす遺伝子の働きを解明する作業は、研究者にとって喜びである。しかし最近、私はそれだけでは満足できなくなってしまった。遺伝子だけでは納得できないのである。人類は飛行機を作ることができる。飛行機には膨大な数と種類の部品があるが、それらはすべて人間がデザインしたものであるから、各部品をどのように組み合わせたら良いのか私達は知っており、最終的に動く飛行機を作ることができる。しかし生命は違う。クローン羊ドリーやiPS細胞など、既存の生命システムを作り変えることは可能になってきた。しかしひな型がない状態からでは、私達は一つの細胞さえも作れない。分子遺伝学の発展により、ある細胞機能に必要な遺伝子、つまり部品をすべてリストアップすることは可能になった。しかし、部品が並んでいるだけでは、何も動かない。生命現象の原理(デザイン)を解明し、それに基づいて部品を組み立てることができるようになって、初めて生命現象を理解したと言えるのではないだろうか。

すでに多くの研究者がこの点に気付き、次世代の研究領域へ踏み込もうとしている。しかし実現には「異分野融合」という大きな壁を乗り越えなくては行けない。これまでの生物学の知識・技術だけでは不足であり、物理、数学、工学がどうしても必要である。私のようにすでに若くもない生物系の研究者にとっては非常に辛い。私は子供のころから生物大

好き人間であったため、高校理科では迷わず生物・化学を選択し、物理を選ばなかった。大学に入ってから、物理、数学、工学を学ぶ必要性は感じられず、大学院、ポストク時代でさえも不自由しなかった。ここへきて、自分の掲げる目標と実力の大きなギャップに愕然とするばかりである。

しかしこれは、私だけが抱えている問題では無いらしい。物理、数学、工学系の研究者も生命科学に興味を持っているが、何をしたら良いのかわからないと伺った。相思相愛なのに、お国柄が違うため思いが伝わらないといったところか。狭い日本でこのような国境が出来てしまったのはなぜなのか？一つの原因として、日本の教育制度が考えられる。日本の高校教育は、大学入試突破を最終目標にプログラムが組まれている。入試に必要な科目はしっかりと勉強させるが、そうでない科目は多くの場合授業を受ける機会さえない。大学は高校での学習を前提として講義がなされるので、最終的に理解不能となる。以前からこの点は指摘されてきたが、これまではそれほど支障がなかった。しかし今、生命科学領域で大きな障害となってきている。もう一点は、理科・数学の教え方である。高校では沢山の公式を暗記させ、それをもとに問題を解かせる。しかし、なぜその公式が成り立つのかを多くの場合教えない。例えば円周率の3.14...は、どうやって出てくるのだろうか？円周率を10桁以上そらんじる頭の良い学生は沢山いるが、その導き方を知っている人は案外少ない。恥ずかしながら私もつい先日とある本で知ったばかりである。物事の本質よりも暗記に重点をおく教育方法は、分野を超えて繋がっている原理を発見することに対し確実に負に働く。

そうはいっても教育体制はすぐには変わりません。読者の中で理系研究者志望の学生さんがいましたら、心からアドバイスします。学生の間に高校の理科全教科(特に、生物、物理、化学)と数学を自主学習して下さい。入試勉強ではなく、異分野を融合させるつもりで楽しんで。

(とよしま ふみこ ウイルス研究所教授、専門は細胞生物学)

栄誉

山中伸弥 iPS 細胞研究所長がウルフ賞を受賞

このたび、山中伸弥iPS細胞研究所長がウルフ賞の2011年医学部門の受賞者に選ばれ、5月29日(日)にイスラエル国会において授与式が行われた。



ウルフ賞は、1975(昭和50)年にイスラエルで設立されたウルフ財団が、科学や芸術の発展を推進する目的で農学・化学・数学・医学・物理学・芸術の6分野において、世界の優れた科学者や芸術家に贈る賞である。今回、山中教授は、遺伝子操作研究における世界的リーダーである米マサチューセッツ工科大学のルドルフ・イエーニッシュ教授とともに受賞した。

今回の山中教授の受賞は、人間の皮膚から様々な細胞に変化できる人工多能性幹細胞(induced pluripotent stem cells:iPS細胞)の樹立に世界で初めて成功し、幹細胞研究における受精卵の使用等の倫理的問題を回避して、新たな医療の可能性を開いたことが評価されたことによる。

山中教授は、昭和62年3月神戸大学医学部を卒業、国立大阪病院臨床研修医を経て、平成5年3月大阪市立大学大学院医学研究科博士課程を修了した。平成5年4月米国グラッドストーン研究所にポストドク研究員として留学し、トランスジェニック・マウ

スを用いた遺伝子機能解析を行った。帰国後、平成8年10月に大阪市立大学医学部薬理学教室に戻り、同11年12月に奈良先端科学技術大学院大学遺伝子教育研究センター助教授に就任した。この時、初めて自身の研究室を主宰し、体細胞を初期化して胚性幹細胞(ES細胞)に類似した多能性幹細胞を樹立することを研究テーマに掲げた。平成15年9月に同大学教授となった後、同16年10月京都大学に移り、再生医科学研究所再生誘導研究分野教授に就任した。

平成18年8月に世界で初めてマウスiPS細胞の樹立成功を発表、同19年11月にはヒトiPS細胞を樹立したと報告した。平成20年1月物質-細胞統合システム拠点iPS細胞研究センター長を併任し、現在は物質-細胞統合システム拠点教授で、同22年4月に設置されたiPS細胞研究所の所長を務めている。また、グラッドストーン研究所上級研究者を兼務している。

山中教授は、「ルドルフ・イエーニッシュ教授との共同受賞を大変光栄に思う。この賞を励みに、同教授をはじめ世界中の多くの研究者の努力により急速な発展を見せているiPS細胞技術の医学応用を一日でも早く実現できるよう、世界中の研究者と協力して研究を推進していきたい」と決意を新たにした。

(iPS細胞研究所)



iPS細胞研究棟内4階のオープンラボの様子



iPS細胞研究所スタッフ集合写真(同研究所前にて)

中尾一和医学研究科教授、瀬津家久工学研究科教授、北川 進物質－細胞統合システム拠点教授が紫綬褒章を受章

このたび、わが国学術の向上発展のため顕著な功績を挙げたことにより、中尾一和医学研究科教授、瀬津家久工学研究科教授、北川 進物質－細胞統合システム拠点教授が4月29日(金)に紫綬褒章を受章されました。以下に各教授の略歴、業績等を紹介します。

中尾一和教授は、昭和48年京都大学医学部を卒業、同56年同大学大学院医学研究科博士課程を単位取得退学し、同59年1月京都大学医学部附属病院助手に採用され、同年5月同大学医学博士の学位を授与された。



その後、平成2年7月京都大学医学部講師、同4年12月同教授、同7年4月大学院医学研究科教授を経て、同14年7月同研究科内科学講座教授、同17年10月EBM研究センター長、同19年11月大学院医学研究科副研究科長、同20年4月教育研究評議会評議員、同年4月探索医療センター長、同年11月内閣府先端医療開発特区(スーパー特区)代表となり、今日に至っている。

同教授は、特に内科学の内分泌代謝学領域において、橋渡し研究の実践と推進、新分野の開拓、EBM研究の推進、次世代人材育成の面に力を入れ、橋渡し研究の成果の実用化、内分泌代謝学の分野である心血管内分泌代謝学とアディポサイエンス領域の開拓、我が国における次世代人材育成に大きく貢献した。

瀬津家久教授は、昭和46年3月京都大学工学部を卒業(卒業式で工学部総代となる)し、同48年3月同大学大学院工学研究科修士課程修了、同51年3月同博士課程を単位取得退学、同53年1月に工学博士の学位を授与された。昭和51年4月京都大学工学部助手、同54年7月同講師、同56年



これらの業績に対して、昭和63年12月16日にベルツ賞、平成15年5月10日に日本内分泌学会学会賞、同16年11月1日に日本医師会医学賞、同18年10月27日に日本肥満学会学会賞、同20年4月15日に科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)、同20年12月13日に井村臨床研究賞、同21年11月13日に武田医学賞などをそれぞれ受賞した。さらに、日本内分泌学会理事長、日本臨床分子医学会理事長、日本心血管内分泌代謝学会理事長、日本肥満学会理事長などの要職を歴任し、学会の発展に多大な貢献をした。

以上のように、同教授は、内科学特に内分泌代謝領域の研究で、新規内分泌臓器としての心血管系、脂肪組織に着目し、心臓血管ホルモンや脂肪組織由来ホルモン(アディポカイン)の臨床的意義の発見とその成果の実用化の成功に尽くし、その功績は誠に顕著である。

今回の紫綬褒章受章は、基礎研究の発見を臨床に橋渡しするトランスレーショナル研究における最初の受章であり、その功績が高く評価されたことによる。

(大学院医学研究科)

1月同助教授を経て、平成8年6月大学院工学研究科教授となり、現在に至っている。また、昭和58年には、ドイツのフンボルト特別研究員として、カールスルーエ大学に1年間滞在し、共同研究に従事した。

同教授は、永年にわたって、土木工学、特に水理水工学の教育、研究に努め、開水路の乱流力学の解明とその教育・研究普及に多大な貢献を果たしてき

た。河川に代表される開水路流れの乱流力学に関する研究は、治水施策の基礎となる流れの抵抗則や水災害・土砂災害の軽減・防止などの実践水工学には不可欠でかつ基礎的な学術知見として、その重要性が国内外で指摘されてきたが、乱流現象の難解さや水流計測の困難さのために風洞境界層流れなどの他の流体工学の分野に比べて研究進展が遅れていた。同教授は、これらの困難な研究課題を理論的考察と緻密な実験的検証で切り拓き、開水路の乱流構造を世界で初めて解明したものであり、この分野の学術の進展と学問の普及に大いに貢献した。

大学院博士課程を含めて、この40年間にわたり、開水路における乱流力学の発展と教育に一貫して寄

与し、国内外で注目される独創的な研究成果を発表し、これらの業績が高く評価されて、昭和51年には昭和50年度の土木学会論文賞、同62年にはアメリカ土木学会(ASCE)論文賞(Karl Emil Hilgard Hydraulics Prize)、平成10年には国際水理学会(IAHR)アジア太平洋最優秀論文賞(IAHR-APD賞)、そして同21年には、国際水理環境学会(IAHR)の大賞であるYalin賞の世界で二人目の受賞者となっている。このように、11年ごとの各分野の大賞の受賞に加えて、さらに、このたびの紫綬褒章受章は誠に喜ばしいことである。

(大学院工学研究科)

北川 進教授は、昭和49年京都大学工学部を卒業、同51年同大学大学院工学研究科修士課程を修了し、同博士課程に進学、同54年に京都大学工学博士の学位を取得した。昭和54年4月近畿大学理工学部助手に採用され、同58年4月同講師、同63年4月同助教授、平成4年4月東京都立大学理学部教授を経て、同10年6月京都大学大学院工学研究科教授に就任、同19年10月からは物質－細胞統合システム拠点教授となり、副拠点長を併任し、現在に至っている。



この間、同教授は金属イオンと有機化合物との配位結合に基づく自己集合反応を利用することで、ナノメートルサイズの規則的な孔を無数に有する新しいタイプの多孔性材料(多孔性配位高分子)の開発を行った。この材料が安定な細孔を有し、その中に気体を大量に取り込むことができることを、平成9年に世界で初めて立証した。これを契機として、種々の多孔性配位高分子による水素や天然ガスの大量吸蔵を行う研究が世界中で盛んに行われるようになった。さらに既存の多孔性材料(ゼオライト、活性炭など)では実現できない性質や機能を開拓したこと

から、多孔性配位高分子の学術的・産業的価値を大きく上げ、「配位空間の化学」という先駆的な分野を創成した。この業績は無機・錯体化学はもとより、今日の諸問題(エネルギー、環境、生命)に対し、化学が解決するために取り組むべき新領域の開拓に貢献し、国際的に高く評価されている。実際、同教授の発表論文の被引用数合計は18000に達し、特に平成12年からの5年間での論文引用件数は、化学分野の日本人研究者で3位となっている(トムソン・ロイター)。

これら一連の研究業績に対し、第19回日本化学会学術賞、平成19年度錯体化学会賞、Humboldt Research Award、第61回日本化学会賞、トムソン・ロイター引用栄誉賞、平成23年度文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)などをそれぞれ受賞し、The Honorary Fellowship of the Council of the Chemical Research Society of Indiaに選ばれている。

以上のように、同教授は、錯体化学に基づいて新規多孔性材料を開発し、その基礎化学のみならず応用分野においても大きな貢献をなし、その功績は誠に顕著である。今回の紫綬褒章受章は、その功績が高く評価されたことによる。

(物質－細胞統合システム拠点)

資料

役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表について 国立大学法人京都大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

①平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

理事の報酬については、個別の業績評価を考慮し決定することとしている。
 なお、役員の給与は、役員としての業務に対する貢献度を総合的に勘案して増額または減額することがあると定めている。

②役員報酬基準の改定内容

法人の長 { ・ 俸給月額を0.2%引下げた。(12月から)
 ・ 給与の引下げを行った。(6月期：0.05月分 12月期：0.10月分)
 (平成22年12月期は0.15月分) }
 理事 { ・ 俸給月額を0.2%引下げた。(12月から)
 ・ 給与の引下げを行った。(6月期：0.05月分 12月期：0.10月分)
 (平成22年12月期は0.15月分) }
 理事(非常勤) { 該当者なし }
 監事 { ・ 俸給月額を0.2%引下げた。(12月から)
 ・ 給与の引下げを行った。(6月期：0.05月分 12月期：0.10月分)
 (平成22年12月期は0.15月分) }
 監事(非常勤) { ・ 非常勤役員手当を0.2%引下げた。(12月から) }

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	千円 22,130	千円 14,760	千円 5,694	千円 1,476 200 (都市手当) (通勤手当)			
A 理事	千円 16,551	千円 11,020	千円 4,293	千円 1,102 135 (都市手当) (通勤手当)			
B 理事	千円 16,748	千円 11,020	千円 4,251	千円 1,102 375 (都市手当) (通勤手当)			
C 理事	千円 16,397	千円 11,020	千円 4,251	千円 1,102 24 (都市手当) (通勤手当)			
D 理事	千円 16,464	千円 11,020	千円 4,293	千円 1,102 49 (都市手当) (通勤手当)			※
E 理事	千円 6,380	千円 3,676	千円 2,117	千円 422 164 (都市手当) (単身赴任手当)		7月30日	◇
F 理事	千円 8,286	千円 5,514	千円 2,196	千円 551 24 (都市手当) (通勤手当)		9月30日	
G 理事	千円 8,225	千円 5,514	千円 2,092	千円 551 67 (都市手当) (通勤手当)		9月30日	
H 理事	千円 11,195	千円 7,344	千円 2,275	千円 1,248 328 (都市手当) (単身赴任手当)	8月1日		◇
I 理事	千円 8,300	千円 5,506	千円 2,159	千円 550 84 (都市手当) (通勤手当)	10月1日		
J 理事	千円 8,276	千円 5,506	千円 2,159	千円 550 59 (都市手当) (通勤手当)	10月1日		
A 監事	千円 13,103	千円 8,704	千円 3,357	千円 870 171 (都市手当) (通勤手当)			
B 監事 (非常勤)	千円 1,330	千円 1,269	千円 0	千円 60 (通勤手当)	4月1日		

注1：総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2：「都市手当」とは、地域の民間賃金水準を報酬(給与)に反映するように、物価等を踏まえて支給されているものである。

注3：「前職」欄の「※」は独立行政法人等の退職者であることを、「◇」は役員出向者であることを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
法人の長					該当者なし	
理事 A	千円 6,203 (58,128)	年 月 4 6 (38 6)	9月30日	1.0	当該理事に係る業績評価の結果が標準(1.0)であったため増額及び減額なし	
理事 B	千円 2,757 (57,628)	年 月 2 0 (35 0)	9月30日	1.0	当該理事に係る業績評価の結果が標準(1.0)であったため増額及び減額なし	
監事					該当者なし	

注：理事A及びBについては、役員在職期間を役員退職手当規程に適用させて算出した金額を記載するとともに、括弧内に、役員在職期間に職員在職期間を通算した期間(「法人での在職期間」欄の括弧の期間)をもって当該役員の在職期間として算出した金額を記載した。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

①人件費管理の基本方針

定員(人数)と予算(金額)により人件費管理をしている。
 効率化係数による人件費の削減及び行政改革の重要方針に基づく総人件費改革の5%削減に対応して、定員削減等の雇用調整や戦略的な定員の再配置、事務組織の改革、業務の簡素化・合理化等事務改革を方針として定めている。

②職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

法人化移行時に本学の方針として、給与に関しては国に準拠すると定めており、俸給表及び諸手当制度については国家公務員の給与水準等を考慮し、決定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤奨手当の支給率の決定、昇給・昇格の実施については、能力・実績を重視した人事給与制度を行っている。
 [能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与：勤奨手当(査定分)	期間内における職員の業績を評価し、勤務成績に応じた支給率になるよう実施している。
昇 給	昇給期間における勤務成績により実施している。
昇 格	長期的な期間(3年)における勤務成績を加味して実施している。

ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

国に準拠して以下の改正を行った。

1) 俸給の改訂【12月から】

- ・俸給月額の下引下げ(0.1%)
- ・俸給の切替に伴う経過措置額の下引下げ(0.17%)
- ・俸給の調整額の調整基本額の引き下げ
(一般職俸給表(一)2級、6級・専門業務職俸給表1級・医療職俸給表(一)4級、6級・医療職俸給表(二)5級のみ 100円引下げ)
- ・55歳を超える教職員(一般職俸給表(一)5級以下の職員及びこれに相当する級の教職員を除く)について、俸給及び俸給の特別調整額の支給額を減額(1.5%)

2) 諸手当の改正

- ・期末・勤奨手当の下引下げ(6月期：0.05月分 12月期：0.15月分)(平成22年12月期は0.20月分)
- ・期末特別手当の下引下げ(6月期：0.05月分 12月期：0.10月分)(平成22年12月期は0.15月分)

2 職員給与の支給状況

①職種別支給状況

区 分	人 員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
				うち通勤手当		
常勤職員	4,402人	44.7歳	7,563千円	5,626千円	125千円	1,937千円
事務・技術	1,168人	41.0歳	5,603千円	4,229千円	137千円	1,374千円
教育職種(大学教員)	2,611人	47.7歳	8,954千円	6,620千円	128千円	2,334千円
医療職種(病院医師)	該当なし					
医療職種(病院看護師)	465人	37.6歳	5,193千円	3,917千円	79千円	1,276千円
医療職種(病院医療技術職員)	141人	41.4歳	5,700千円	4,290千円	120千円	1,410千円
指定職種	6人	62.2歳	15,224千円	11,408千円	229千円	3,816千円
技能・労務職種	11人	54.8歳	5,535千円	4,140千円	106千円	1,395千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	324	33.1	4,181	3,217	87	964
事務・技術	32	56.0	4,305	3,201	109	1,104
教育職種(大学教員)	38	45.8	6,505	4,902	145	1,603
医療職種(病院医師)	21	30.5	2,732	2,732	77	0
医療職種(病院看護師)	173	27.8	3,838	2,916	49	922
医療職種(病院医療技術職員)	58	28.4	3,926	3,054	155	872
技能・労務職種	該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種(外国人教師等)	2	歳	千円	千円	千円	千円

注1：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2：在外職員、任期付職員及び再任用職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

注3：「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

注4：「技能・労務職種」とは、特定の技能業務、労務作業に従事する職種を示す。

注5：非常勤職員の「教育職種(外国人教師等)」については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

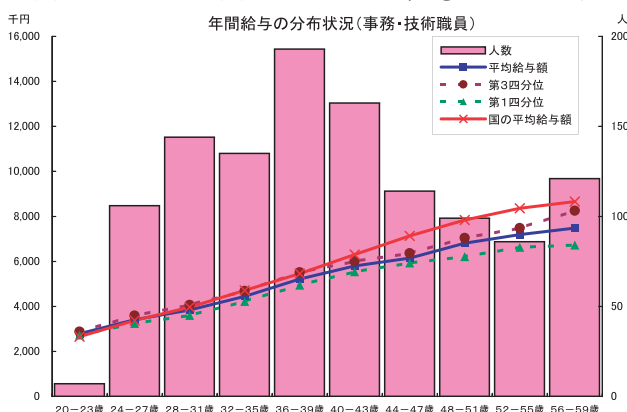
〔年俸制適用者〕

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	614	39.4	6,111	6,111	0	0
事務・技術	83	50.7	5,379	5,379	0	0
教育職種(大学教員)	297	40.0	7,273	7,273	0	0
医療職種(病院医師)	8	38.9	6,075	6,075	0	0
医療職種(病院看護師)	該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種(外国人教師等)	5	38.5	8,760	8,760	0	0
特定研究員	221	34.3	4,767	4,767	0	0

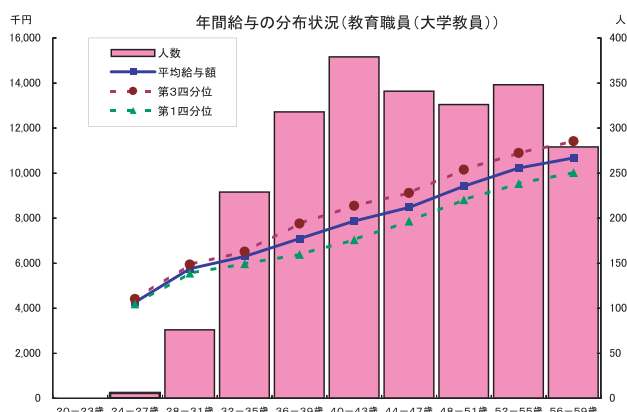
注1：常勤職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

注2：年俸制適用者については、本学では常勤職員として取り扱っている。

②年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注：①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。



(事務・技術職員)

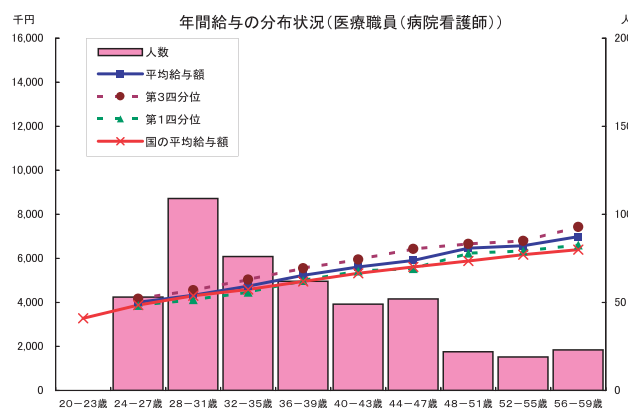
分布状況を 示すグループ	人員	平均年齢	四分位 第1分位	平均	四分位 第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
部長	14	56.6	8,772	9,580	9,957
課長	65	54.4	8,145	8,272	8,657
専門員	122	52.0	6,685	6,916	7,191
専門職員	394	44.8	5,541	5,944	6,295
主任	217	39.9	4,741	5,222	5,748
主係	356	30.6	3,476	3,914	4,218

注：「課長」には、課長相当職である「室長」及び「事務長」を含む。

(教育職員(大学教員))

分布状況を 示すグループ	人員	平均年齢	四分位 第1分位	平均	四分位 第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
教授	995	55.3	10,101	10,848	11,366
准教授	736	45.8	8,190	8,575	9,065
講師	142	44.2	7,340	7,877	8,393
助教	724	39.6	6,104	6,543	7,007
助手	4	46.5	—	6,146	—
教務職員	10	51.3	5,379	5,934	6,295

注：助手の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。



(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位 第1分位	平均	四分位 第3分位
看護部長	1	—	—	—	—
副看護部長	4	52.3	—	7,363	—
看護師長	119	44.5	5,450	6,136	6,683
看護師	338	34.8	4,166	4,719	5,201
准看護師	3	58.5	—	5,599	—

注1：看護部長の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されることから、「平均年齢」以下の事項については表示していない。

注2：副看護部長及び准看護師の該当者はそれぞれ4人、3人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③職級別在职状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師)) (事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		係員	主任	専門職員 主任	専門職員 専門職員	課長 専門職員	課長	部長	部長	部長	部長
人員 (割合)	1,168	140 (12.0%)	254 (21.7%)	519 (44.4%)	139 (11.9%)	71 (6.1%)	37 (3.2%)	6 (0.5%)	2 (0.2%)	0 (%)	0 (%)
年齢 (最高～最低)		41～21	46～27	59～35	59～43	59～39	59～48	59～40	～	～	～
所定内 給与年額 (最高～最低)		3,399～ 1,938	4,025～ 2,494	5,359～ 3,009	6,210～ 4,324	6,761～ 4,660	7,287～ 6,129	7,788～ 7,241	～	～	～
年間給与額 (最高～最低)		4,250～ 2,586	5,119～ 3,304	7,060～ 4,059	8,064～ 5,867	8,746～ 6,323	9,527～ 8,169	10,465～ 9,776	～	～	～

注：8級における該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		教務職員	助教 助手	講師	准教授	教授	教授
人員 (割合)	2,611	10 (0.4%)	729 (27.9%)	146 (5.6%)	732 (28.0%)	994 (38.1%)	0 (%)
年齢 (最高～最低)		59～34	63～24	63～29	63～31	68～38	～
所定内 給与年額 (最高～最低)		4,944～ 3,704	6,248～ 3,076	7,070～ 3,703	8,019～ 4,480	13,838～ 5,596	～
年間給与額 (最高～最低)		6,611～ 4,935	8,240～ 3,984	9,490～ 4,782	10,594～ 5,970	17,438～ 7,797	～

(医療職員(病院看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		准看護師	看護師	看護師長	副看護部長 看護部長	看護部長 副看護部長	看護部長	看護部長
人員 (割合)	465	3 (0.6%)	338 (72.7%)	80 (17.2%)	39 (8.4%)	5 (1.1%)	0 (%)	0 (%)
年齢 (最高～最低)		59～57	59～24	59～31	59～37	58～42	～	～
所定内 給与年額 (最高～最低)		4,401～ 4,081	4,995～ 2,721	5,483～ 3,197	5,738～ 3,920	6,106～ 4,642	～	～
年間給与額 (最高～最低)		5,740～ 5,423	6,721～ 3,607	7,266～ 4,404	7,738～ 5,365	8,171～ 6,394	～	～

④賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	62.5 %	65.0 %	63.8 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	37.5 %	35.0 %	36.2 %
	最高～最低	49.0～34.1 %	48.3～30.8 %	48.6～32.4 %
一般職員	一律支給分(期末相当)	63.3 %	66.5 %	65.0 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	36.7 %	33.5 %	35.0 %
	最高～最低	41.9～30.9 %	38.4～29.4 %	38.8～30.8 %

(教育職員(大学教員))

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	61.1 %	63.3 %	62.2 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	38.9 %	36.7 %	37.8 %
	最高～最低	51.7～34.3 %	48.9～31.0 %	48.8～32.6 %
一般職員	一律支給分(期末相当)	63.7 %	66.7 %	65.2 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	36.3 %	33.3 %	34.8 %
	最高～最低	49.1～31.8 %	42.3～28.6 %	45.5～31.6 %

(医療職員(病院看護師))

区 分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	～ %	～ %	～ %
一般職員	一律支給分(期末相当)	62.8 %	65.4 %	64.1 %
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	37.2 %	34.6 %	35.9 %
	最高～最低	41.9～33.3 %	38.4～30.1 %	40.1～31.7 %

注：医療職員(病院看護師)における管理職員は2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

⑤職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他の国立大学法人等

90.9
103.7

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三))
対他の国立大学法人等

104.5
105.4

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等

103.8

注：当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容		
指数の状況	対国家公務員 90.9		
	参考	地域勘案	93.8
		学歴勘案	89.5
		地域・学歴勘案	93.5
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	【主務大臣の検証結果】 国家公務員に比べ低い給与水準であり、適正であると考ええる。		
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 51.3% (国からの財政支出額 75,083百万円, 支出予算の総額 146,351百万円:平成22年度予算)		
	【検証結果】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は51.3%となっているが、累積欠損はなく、上欄の主務大臣の検証結果からみて、給与水準は適切であると考えられる。		
	【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成21年度決算)		
講ずる措置	職員の給与水準については、引き続き適切な給与水準となるよう配慮していきたい。		

○医療職員(病院看護師)

項目	内容		
指数の状況	対国家公務員 104.5		
	参考	地域勘案	100.0
		学歴勘案	103.5
		地域・学歴勘案	100.9
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	地域手当が様々な支給割合の国家公務員に対し、本学病院の都市手当(地域手当)10%と比較していること、平成22年国家公務員給与等実態調査の「適用俸給表別、性別、最終学歴別人員」の医療職俸給表(三)によると、最終学歴が大卒3.6%、短大卒84.3%、高校卒12.1%であるのに対し、本学は大卒19.8%、短大卒80.0%、高校卒0.2%であり、国と比べて初任給決定基準学歴が高いこと、また同調査の「適用俸給表別、級別(最終学歴別)人員」の医療職俸給表(三)によると、1級(准看護師)の構成割合が12.7%であるのに対し、本学は0.5%であり、国と比べて著しく1級(准看護師)職員の構成比が異なること、この三つの主要因により、対国家公務員の指数を上回ったと考えられる。 【主務大臣の検証結果】 地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員と同水準となっていること等から給与水準は適正であると考ええる。		
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 51.3% (国からの財政支出額 75,083百万円, 支出予算の総額 146,351百万円:平成22年度予算)		
	【検証結果】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は51.3%となっているが、累積欠損はなく、上欄の主務大臣の検証結果からみて、給与水準は適切であると考えられる。		
	【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成21年度決算)		
講ずる措置	職員の給与水準については、引き続き適切な給与水準となるよう配慮していきたい。		

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 101.3

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成22年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

〔なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。〕

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増△減	中期目標期間開始時 (平成22年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 39,127,241	千円 40,019,187	千円 (%) △ 891,946 (△ 2.2%)	千円 (%) － (－ %)
退職手当支給額 (B)	千円 2,186,274	千円 4,209,307	千円 (%) △ 2,023,033 (△ 48.1%)	千円 (%) － (－ %)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 17,983,258	千円 16,907,624	千円 (%) 1,075,634 (6.4%)	千円 (%) － (－ %)
福利厚生費 (D)	千円 6,602,190	千円 6,278,617	千円 (%) 323,573 (5.2%)	千円 (%) － (－ %)
最広義人件費 (A + B + C + D)	千円 65,898,963	千円 67,414,735	千円 (%) △ 1,515,772 (△ 2.2%)	千円 (%) － (－ %)

注1 :「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「(18)役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

注2 :「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する、法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上している。

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額について、前年度比がマイナス 2.2%となった要因については、昨年の人事院勧告に準拠した給与制度の改正等が考えられる。

退職手当支給額について、前年度比マイナス 48.1%となった要因については、教員の定年延長による支給人員の減が考えられる。

非常勤役職員等給与について前年度比がプラス 6.4%となった要因については、外部資金による特定有期雇用教職員等の雇用の増加が考えられる。

福利厚生費について、前年度比プラス 5.2%となった要因については、共済組合の介護掛金率及び長期掛金率並びに雇用保険料率の引上げによることが考えられる。

結果として、最広義人件費については、前年比マイナス 2.2%となった。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」及び「行政改革の重要方針」による人件費削減の取り組みについては、中期目標において、国家公務員に準じた人件費削減を行うこととしており、目標達成の措置として、中期計画において、平成 18 年度からの 5 年間に於いて、△ 5 % 以上の人件費削減を行うこととしている。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続することとしている。

【主務大臣の検証結果】

5 年間で 5 % 以上削減を達成しており、問題ないと考える。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	44,134,027	42,046,289	40,946,686	41,035,318	40,019,187	39,127,241
人件費削減率 (%)		△ 4.7	△ 7.2	△ 7.0	△ 9.3	△ 11.3
人件費削減率(補正值) (%)		△ 4.7	△ 7.9	△ 7.7	△ 7.6	△ 8.1

注1 :「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、△2.4%、△1.5%である。

注2 :基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし

(総務部)

話題

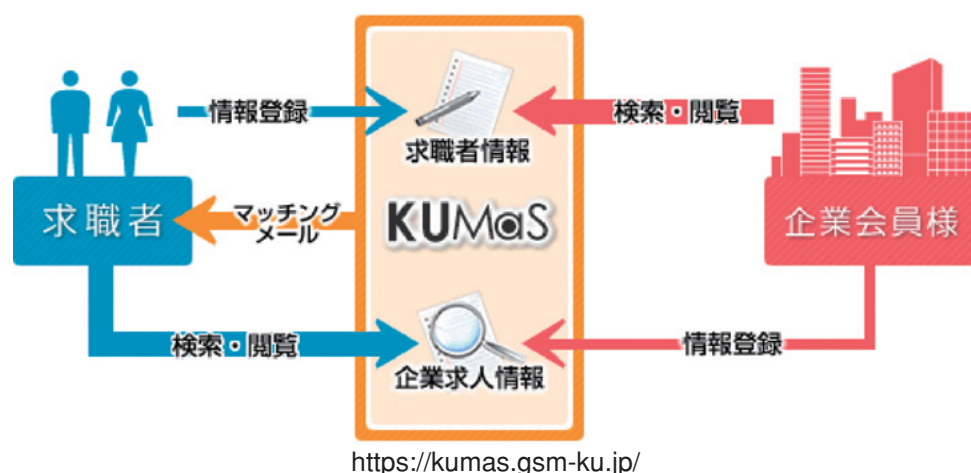
KUMaS(京都大学経営管理大学院就職支援サイト)の運用を開始

経営管理大学院では、専門職学位課程修了後の就職・転職支援のためにKUMaS(Kyoto University graduate school of management Matching System)を本年6月より運用を始めた。

KUMaSは、登録済みの経営管理大学院の現役学生・修了生に対して、企業の求人情報(求人票)を提供するだけでなく、登録している学生のプ

フィールや自己PR等の各種情報を検索し、「これは!」と思われる個々の学生へ、登録企業から直接コンタクトを取ることができるシステムである。

KUMaSでは、学生と企業とのマッチングを図ることで、就職活動を積極的に支援することを目指している。



※問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学経営管理大学院 企画室 KUMaS登録担当

E-Mail:kumas@gsm.kyoto-u.ac.jp FAX: 075-753-3529

(経営管理大学院)

2011年京都大学東京大学総合対校戦の開会式を開催

京都大学と東京大学の各運動部が種目ごとに個々に行っていた伝統ある競技会を統合化して3回目を迎える総合対校戦の開会式が、6月11日(土)に本学総合体育館にて盛大に行われた。

最初に佐藤勇輝大会実行委員長による開会宣言があり、続いて来賓の赤松明彦理事・副学長、永田雅人体育会会長、武藤芳照東京大学総長代理の挨拶があった。引き続き佐藤大会実行委員長、小作潤一郎大会副実行委員長(東京大学)の熱い思いのこもった挨拶が行われた。渡辺 拓男子バスケットボール部主将の選手宣誓の後、競技種目の紹介映像が上映され、最後に両校の応援部・応援団によるユーモラスで力強い演舞演奏が行われた。

また、開会式後には、赤松理事による乾杯のもとレセプションが開催され、関係者一同和やかな雰囲気の中、懇親を深める時間を過ごした。



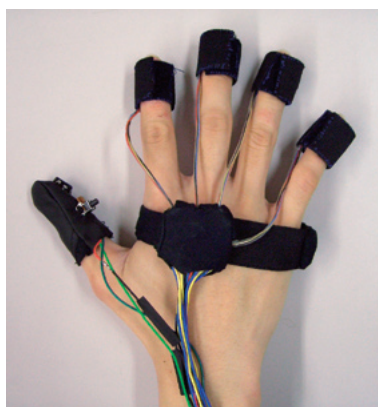
開会式の様子

(学務部)

「国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト」で京都大学チームが1st Prizeを受賞

6月6日(月)、第2回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト(iCAN'11)で京都大学チームが1st Prizeを受賞した。このコンテストは、MEMS(微小電気機械システム)を用いたアプリケーションを提案し、試作した成果を競う国際コンテストで、アイデアのユニークさや社会に役立つかなどのポイントが審査される。同チームが作成したアプリケーションは、指文字翻訳機「TEMS(Talking Equipment from Manual Sign)」で、加速度センサと磁気センサを組み合わせて手話で使われる指文字を認識し、音声に変換する装置である。聴覚障害のため言葉を発することが不自由な方が、手話を知らない人に意思を伝える際の補助機器として考案された。

今大会には、15の国と地域から約5000人の学生が参加し、各地域の予選を勝ち抜いた全27チームが北京で開催されたファイナルコンテストへ進んだ。京都大学からは、昨年12月



指文字翻訳機「TEMS」

に仙台市で行われた日本国内予選を見事1位で通過した工学研究科ナノ・マイクロシステム工学研究室(<http://www.nms.me.kyoto-u.ac.jp/>)の現修士1回生の学生が中心となって結成されたチーム「TBT」が出場した。

ファイナルコンテストの審査は、6月5日のプレゼンテーション審査と5、6日の両日に行われたブース発表による一般投票によって行われ、チーム「TBT」は見事「1st Prize」を受賞した。授賞式において、メンバーは、「今回の優勝賞金の3000USDを、東北地方太平洋沖地震の被災者支援のために寄付する」とのコメントを発表し、満場の喝采を浴びた。



授賞式の様子

(大学院工学研究科)

創立記念行事音楽会を開催

6月18日の本学創立記念日を祝し、6月17日(金)に第55回京都大学創立記念行事音楽会「若手・実力派として脚光を浴びる菊池洋子のベートーヴェン&ショパン」を京都コンサートホールで開催した。

梅雨の晴れ間の中、菊池氏による優雅で気品にあふれるピアノ演奏が会場を包み込んだ。



演奏の様子

(学務部)

第62回京都大学・東京大学対校競漕大会を開催

6月26日(日)、第62回京都大学・東京大学対校競漕大会が埼玉県戸田市戸田ボートコースにて開催された。

当日は心配された雨も降らず、連日の暑さも少し和らぎ、赤松明彦理事・副学長をはじめ、多くのOBや学生、関係者が応援するなかで熱戦が繰り広げられた。

競技は例年どおり、両大学の70歳代も含む年代別OBレースから始まり、その後、現役両校ボート部員による医学部フォア、女子クォドルプル、フォア、エイトの4種目の対校レースが行われた。京大は4種目全ての試合で勝利をかざり、特に最終メイン

レースのエイトでは前半東大のリードを許したが、後半京大は底力を発揮して逆転し、その喜びはひとしおであった。

競技後、東大ボート部戸田合宿所で懇親会が行われ、両校ボート部の健闘を讃え合い、交流を深めた。



力漕する京大エイト(向こう側)

(学務部)

経営管理大学院の学生がトルコ・コッチ大学にて東日本大震災のチャリティーイベントを実施

経営管理大学院の学生が留学先のトルコ・コッチ大学にて東日本大震災のチャリティーイベントを実施した。このチャリティーイベントは、東日本大震災に対して同大学院2年生の森本 憲氏が「地震が起きた時に、トルコの友人や先生、オフィス、カフェなど多くの方々が日本のことを心配して親切にしてください、大変勇気付けられた。日本にトルコ人の親切さを伝えれば励みになるのではないかと企画したもので、4月27日(水)～28日(木)にコッチ大学生を対象とした寿司販売による義援金の募金活動、続いて5月13日(金)にコッチ大学教員および社会人を対象としたチャリティーコンサートが行われた。

義援金の募金活動として、コッチ大学のISS(International Student Society)メンバーの協力の下、2日間を通じて200人前の寿司が販売された。コンサートは、コッチ大学の OIP(Office International

Program)の協力により開催され、トルコ側からは、ウムラン・イナン学長およびバリシュ・タン管理・経済大学院長に出席いただいた。日本側からは、芦田建司在イスタンブール日本国総領事館領事をゲストスピーカーとして招き、震災による日本の現状とそれに対する領事館の活動が報告されたほか、ピアニストの別所ユウキ氏による演奏が行われた。また、イスタンブール日本人会メンバーの参加など多くの方々に協力いただいた。

なお、集まった義援金は、全額日本赤十字社に寄付された。

※経営管理大学院は、平成22年度よりトルコのコッチ大学管理・経済大学院と教育学術交流協定を締結し、本年度から2名が留学している。



お寿司を販売する森本氏(前列中央)



震災の概要を説明する芦田領事

(経営管理大学院)